

貸借対照表

2021年12月31日 現在

スマートスキャン株式会社

(単位： 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,385,564,773	【流動負債】	1,098,265,406
現金及び預金	849,727,030	短期借入金	375,490,000
売掛金	416,579,507	未払金	153,364,201
貯蔵品	23,430	未払費用	67,663,991
立替金	11,829,059	未払法人税等	1,212,300
前払費用	11,638,443	前受金	540,324
未収入金	114,363,227	預り金	3,680,830
貸倒引当金	-33,931,483	リース債務	42,548,329
仮払金	11,850,560	売上見返勘定	339,315,018
前払金	3,485,000	ペナルティー損失引当金	111,450,413
【固定資産】	209,134,925	訴訟損失引当金	3,000,000
有形固定資産	98	【固定負債】	410,527,493
附属設備	60,794,994	長期借入金	69,510,000
附属設備減価償却累計額	-60,794,948	長期未払金	292,160,000
工具器具備品	136,129,634	リース債務(長期)	43,208,493
工具器具備品減価償却累計額	-136,129,583	資産除去債務	5,649,000
リース資産	166,530,001	負債の部合計	1,508,792,899
減価償却累計額	166,530,000	純資産の部	
無形固定資産	2	【株主資本】	85,906,799
ソフトウェア	2	資本金	100,000,000
投資その他の資産	209,134,825	資本剰余金	1,916,296,778
長期貸付金	24,528,204	資本準備金	1,199,795,950
長期前払費用	20,246,875	その他資本剰余金	716,500,828
敷金	148,575,000	利益剰余金	-1,930,389,979
差入保証金	40,312,950	その他利益剰余金	-1,930,389,979
その他	1,465,386	繰越利益剰余金	-1,930,389,979
貸倒引当金	-25,993,590	純資産の部合計	85,906,799
資産の部合計	1,594,699,698	負債及び純資産の部合計	1,594,699,698

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、得意先である医療施設が、日本政府の緊急事態宣言の発令や、医療団体からの慎重な運営への要請等に従い、営業時間の短縮等を実施した結果、当事業年度において、営業損失 980,242 千円、経常損失 1,018,218 千円を計上しました（前事業年度は、営業損失 220,090 千円、経常損失 226,689 千円）。また、当該感染症の収束や自費診療による健診の回復にはまだ一定の期間を要することから、運転資金繰りに懸念が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために、当社に初期的な資本的支出を必要としないシェアリングエコノミー事業への事業転換を図るとともに、当社の予約システムの UX/UI を改善、効果的なマーケティング施策によって、売上の向上を図るとともに、資本又は借入による外部資金の調達を進めております。

しかしながら、これらの施策及び戦略は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の計算書類等は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 … 定額法

その他 … 定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 10年～18年

工具器具備品 3年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） … 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ペナルティー損失引当金

ペナルティー契約に基づく支払いに備えるため、ペナルティー損失の発生見込額を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高のうち医療法人社団ウェルプリベンションに対する売上高については、現金主義で計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 855,452 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 金額の算出方法

「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる資産又は資産グループについて、主に当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの総額については、市場環境や過去の実績等に基づき作成した事業計画を基礎として策定しております。また、将来の事業計画は、新型コロナウイルスの蔓延継続による売上高の減少リスク等も反映しています。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

期末時点において収集可能な情報をもとに事業計画の策定を行っておりますが、市場環境の悪化等により収益性が低下した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額が減少することで減損損失が計上される可能性があります。

誤謬の訂正に関する注記

当社が、前事業年度までに計上していた地代家賃がフリーレント見合いの期間に係る地代家賃の発生を考慮していなかったため、また、前々事業年度までに計上した外部エンジニアの人件費を固定資産計上していたため、計算書類はこの誤謬の訂正を行っている。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は 51,652 千円減少している。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,200,000 株
A 種優先株式	305,000 株
B 種優先株式	604,759 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

自己株式はありません

3. 剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当はありません。

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 150,000 株

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその 近親者	濱野 智章	被所有 直接 11.4%	当社代表取締役	当社借入に対す る債務保証(注 1)	370 百万円	-	-
				経費の立替(注 2)	23 百万円	未払金	0 百万円
役員及びその 近親者	神山 一彦	被所有 直接 11.4%	当社取締役	当社借入に対す る債務保証(注 1)	370 百万円		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注 1) Lally Limited に対する借入（370 百万円、期限 5 年）につき債務保証を行ったものであります。

(注 2) 広告宣伝費等の経費の立替です。

(注 3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,096 円 66 銭

1 株当たり当期純利益 1,092 円 69 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 948 円 17 銭

当社は、令和 3 年 7 月 25 日付で、株式 1 株につき 5,000 株の割合で株式分割を行っております。そこで、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定した場合の 1 株当たり指標を算定しております。